

## はじめに

石原昌英 (琉球大学)

本書は、平成29年文化庁委託事業「平成29年度の危機的な状況にある言語・方言のアーカイブ化を想定した実地調査研究」の報告書である。「危機的な状況にある言語・方言」に関する文化庁の委託事業は、平成23年度から平成26年度までの4カ年間にわたり、「危機的な状況にある言語・方言の実態に関する調査研究事業」(平成23年度・平成25年)と「危機的な状況にある言語・方言の保存・継承に係る取組等の実態に関する調査研究事業」(平成24年度・26年度)として実施された。八丈方言および奄美・琉球諸方言の危機の実態と保存・継承に係る取組等の実態については、これまでの研究である程度の目途がついたと思えられる。(集落により方言に差異があるということを考慮すると、これまでの実態に関する研究で十分とは言えないことは明らかではある。)平成27年度から危機的な状況にある言語・方言の保存・継承にむけた取組のひとつとなるアーカイブ化を想定した記録・保存を目的とした実地調査研究が開始され、平成27年度及び平成28年度は鹿児島県の喜界方言・瀬戸内方言、沖縄県の津堅方言、平安座方言、久高方言、奥武方言、黒島方言、宮良方言、黒島方言が対象となった。今年度は、平成27年度と同じ調査内容で、鹿児島県の佐仁方言(笠利町)、沖縄県の奥方言(国頭村)、大兼久方言(大宜味村)、島尻方言(伊平屋村)、阿嘉方言(座間味村)、大神方言(宮古島市)、小浜方言(竹富町)及び船浮方言(竹富町)の調査を行った。今年度の調査では、「大きな燕」の方言訳(阿嘉島方言を除く)を記述した。また、方言の保存継承について、方言劇がどのような効果を持ち得るのかについて、沖縄県の北谷町及び宜野湾市と鹿児島県の与論町及び瀬戸内町で調査した。当初予定していた浦添市の小学校でのインタビュー調査は実施できなかった。また、インタビューは実演者のみを対象とし、指導者のインタビューはできなかった。なお、昨年度に採録した「桃太郎」の黒島方言訳を修正し、再録音する計画であったが都合により実施できなかった。

以下に、本事業の目的・計画を記しておく。本報告書を利用していただくことの参考となれば幸いである。

### 【業務の目的と概要】

我が国における言語・方言のうち、消滅の危機にあるものについて、ユネスコが平成21年に発行した“Atlas of the World's Languages in Danger”の内容及び、平成23年度から平成26年度にかけて大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所及び琉球大学国際沖縄研究所が実施した文化庁委託事業「危機的な状況にある言語・方言の実態に関する調査研究事業」及び「危機的な状況にある言語・方言の保存・継承に係る取組等の実態に関する調査研究事業」を参照の上、消滅の危機にある七つ(八丈方言、奄美方言、国頭方言、沖縄方言、宮古方言、八重山方言、与那国方言)の区画において、音声資料や映像資料、調査研究が十分とは言えない区画内の地域の方言について、当該地域の方言の保存・継承に資するため、アーカイブとして公開することを想定した実地調査及びその分析(以下「アーカイブ研究」とする)、方言の保存継承に資する諸研究(以下「保存調査研究とする」)を行う。なお、本事業は、アーカイブ研究と保存調査研究の二部構成とする。

アーカイブ研究については、琉球大学国際沖縄研究所が平成27年度に喜界島方言、南奄美(瀬戸内)方言、津堅島方言、平安座島方言、久高島方言、奥武島方言、宮良方言及び黒島方言について実施した研究と同じ内容の調査を、別の調査地において実施する。

平成27年度及び平成28年度の調査で示したように、沖縄県及び鹿児島県の奄美地域における方言については、研究蓄積の多い島・地域と不足している島・地域とがあり、その質と量は様々ではない。また、同じ島とはいっても大きな島もあれば小さな島もあり、一つの島の中にも大きな言語差がある。同じ島の中でも研究蓄積の多い地域と全く不足している地域がある。沖縄島、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、久米島、宮古島、石垣島、西表島などの大きな島の内部には、母音の数や子音の数が異なったり、文法体系や語彙体系の大きく異なったりする個性的な下位方言が多くある。沖縄島、奄美大島、喜界島、石垣島等の大きな島の内部には多くの個性的な下位方言が存在する。

島ごとの研究蓄積の多寡の差が大きいだけでなく、島の内部でも研究蓄積の多寡に大きな差がある。奄美大島については、旧名瀬市市街地の方言の研究は多いが、北部地域（例えば笠利方言）の研究が不足している。沖縄県の沖縄島南部の那覇方言、首里方言、北部の今帰仁方言に関しては数多くの研究と音声資料がある。しかし、那覇方言、首里方言、今帰仁方言以外の個性的な小規模集落や沖縄島の周辺離島については研究も研究蓄積も不足している。石垣島の中心市街地の方言については多くの研究があるが、その周辺の集落や地域、石垣島以外の離島では研究が不足している。宮古島市の旧平良地区の方言について、多くの研究があるが、その周辺の集落や地域、宮古島以外の離島の研究が不足している。

公開されている音声・映像資料については、琉球大学附属図書館のホームページ上に公開している琉球語音声データ、日本放送協会編『全国方言資料第11巻琉球編Ⅰ』、『全国方言資料第12巻琉球列島編Ⅱ』等があるが、琉球諸語全体の多様性の維持と継承を考慮すると、質、量ともに絶対数が不足している。

本事業で調査対象地としている8地点での調査（音声資料・映像資料を含む）は2年計画のものである。本年度は、当該方言の特徴、当該方言に対する意識、方言継承のあり方、危機の程度を調査し、また、アーカイブ化を想定して、言語的な特徴（音節・格助詞・取り立て助詞）を調べ、そのサンプル語彙の音声と「大きな蕪」の方言訳を収録する。収録した音声資料に注釈（アノテーション）をつけて、将来の公開に備える。収録した資料は、琉球大学附属図書館のデータベースや琉球大学国際沖縄研究所のホームページで公開できるようにする。来年度は、上記8地点の方言についての文法概要がわかるような動詞、形容詞の基本的な活用形の一覧表と例文の記述と録音、5分程度の自然談話の音声・映像記録を収録し、収録した音声・映像資料に字幕（方言とその日本語訳）をつけて、当該方言の全容が分かるようにして、将来のアーカイブ化に備える。

保存研究については、方言劇の効果について予備的調査を実施する。調査地点は鹿児島県の瀬戸内町と与論町及び沖縄県の宜野湾市と北谷町とする。当該地域では、学校やNPO等が子ども達に方言劇の上演を通して方言を指導する取組を行っているが、方言劇に演者として参加することが、児童生徒及び成人の方言意識及び方言修得にどのような影響があるのかをインタビュー調査等を通じて分析する。

### 3. 業務の期間

契約締結日～平成30年3月30日

### 4. 当該年度における業務実施計画（アーカイブ研究）

(1) 消滅の危機に瀕しているとされ、音声資料、調査研究が、保存・継承にとって十分ではない7区画内の8地点（鹿児島県の奄美大島北部（笠利町）、沖縄県の沖縄島北部の国頭村奥及び大宜味村大兼久、伊平屋島、阿嘉島、大神島、西表島船浮、小浜島）において、その特徴、地域における当該方言に対する意識、地域での

継承のありかた、危機の程度等に関する調査およびその分析を行う。なお、ユネスコの消滅危機言語に関する専門家グループ(UNESCO Ad Hoc Expert Group on Endangered Languages)が2003年に発表した「言語の活力と危機度」(Language Vitality and Endangerment)で提唱された基準を適用し、当該方言の活力と危機度を分析する。なお、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所及び琉球大学国際沖縄研究所が実施した文化庁委託事業「危機的な状況にある言語・方言の実態に関する調査研究事業」及び「危機的な状況にある言語・方言の保存・継承に係わる取組等の実体に関する調査研究事業」においてもユネスコの基準に基づいた分析がなされている。

(2) 消滅の危機に瀕しているとされる7方言の区画内で、緊急度の高い以下の8地点の伝統方言の調査を実施する。

鹿児島県

1. 奄美大島北部・笠利町(奄美方言)

沖縄県

2. 国頭村奥(国頭方言)、3. 大宜味村大兼久(国頭方言)、4. 伊平屋島(国頭方言)、5. 座間味村阿嘉島(沖縄方言)、5. 宮古島市大神島(宮古方言)、7. 八重山郡竹富町小浜島(八重山方言)、8. 八重山郡竹富町西表島船浮(八重山方言)

当該区画内での地域方言の調査については、将来のアーカイブ化を想定して、次の項目の臨地調査と、伝統方言話者をインフォーマントとした音声記録の収録を行う。

- (2-1) 当該方言の発音(音声)の特徴が分かるように作成された音節一覧表とその単語例(3単語前後)の記述と録音。
- (2-2) 当該方言の文法的な特徴が分かるように作成された格助詞、とりたて助詞の基本的な意味と例文の記述と録音。
- (2-3) 「大きな蕪」の当該方言訳を伝統方言のインフォーマントに読んでもらい音声記録として収録する。併せて、その文字化作業を行なう。

(3) 調査研究の結果については、事業報告書で発表する。

## 5. 当該年度における業務実施計画(保存研究)

方言継承の意識が高いとされる与論町(教育委員会)と伝統的な「村芝居」で生徒が方言劇に参加する瀬戸内町諸鈍及び沖縄方言劇指導の実績がある浦添市内の小学校及び沖縄方言劇の取組が沖縄県内のマスコミで取り上げられている北谷町のNPO法人において、児童生徒及び成人を対象とした方言劇の取組について当事者(指導者および実演者)にインタビュー調査を行う。(浦添市の小学校でのインタビューは実施できなかった。また、インタビュー協力者は実演者のみであった。)方言劇に取り組む前と公演したあとで方言意識と方言能力にどのような変化があったのか、考えられる課題は何か等について質問をする。また、公演に際しては、許可を得た上で、観客にもアンケート調査を実施する。これらのインタビュー調査及びアンケート調査の内容を分析する。調査結果については、事業報告書で発表する。

なお、言語・方言(例えば「奄美語」「沖縄語」)の名称については調査担当者が提出した原稿に記されて名称をそのまま使用し、報告書全体で統一させてはいない。